



平成 28 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社メガネスーパー
代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦
(J A S D A Q ・ コード 3 3 1 8)
問合せ先
役職・氏名 執行役員 CFO 三井 規彰
電 話 0 4 6 5 - 2 4 - 3 6 1 1 (代表)

(再訂正)「平成 23 年 4 月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」の 一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 6 月 10 日付「平成 23 年 4 月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」及び平成 24 年 1 月 17 日付「(訂正・数値データ訂正あり)「平成 23 年 4 月期 決算短信」の一部訂正について」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 6 月 14 日付「過年度有価証券報告書及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、並びに平成 28 年 7 月 27 日付「(経過報告) 過年度有価証券報告書等の提出及び決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付しております。

以 上

3. 訂正の内容

【訂正前】

(サマリー情報)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	22,472	△10.3	△538	—	△661	—	△1,578	—
22年4月期	25,061	△14.8	△429	—	△572	—	△4,269	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	△115.33	—	△514.2	△4.7	△2.4
22年4月期	△311.89	—	△138.8	△3.0	△1.7

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	14,017	△633	△4.5	△46.25
22年4月期	19,023	940	4.9	68.68

(参考) 自己資本 23年4月期 △633百万円 22年4月期 940百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	△436	631	△496	921
22年4月期	863	1,615	△2,565	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,430	△4.7	139	722.2	72	—	11	—	0.85
通期	22,334	△0.6	72	—	△61	—	△247	—	△18.07

【訂正後】

(サマリー情報)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	22,406	△10.6	△584	—	△706	—	△1,624	—
22年4月期	25,061	△14.8	△429	—	△572	—	△4,269	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	△118.67	—	△1,243.7	△4.3	△2.6
22年4月期	△311.89	—	△138.8	△3.0	△1.7

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	14,024	△678	△4.8	△49.59
22年4月期	19,023	940	4.9	68.68

(参考) 自己資本 23年4月期 △678百万円 22年4月期 940百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	△436	631	△496	921
22年4月期	863	1,615	△2,565	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,430	△4.7	139	722.2	72	—	11	—	0.85
通期	22,334	△0.3	72	—	△61	—	△247	—	△18.07

【訂正前】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済政策等により一時的な需要増の傾向があるものの、依然として緩やかなデフレ傾向、円高の進行、さらに本年3月 11 日に発生いたしました東日本大震災により、先行きは不透明な状況で推移しました。

眼鏡等小売業界におきましても、依然として低価格専門店による単価低減の進行や一層激しくなった競合企業間の価格競争による影響で眼鏡等小売市場の縮小に拍車をかけ、一段と厳しい状況で推移しております。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記各事業の営業活動の結果、当事業年度の業績は、売上高は 22,472 百万円(前事業年度比 10.3%減)、営業損失は 538 百万円(前事業年度は営業損失 429 百万円)、経常損失は 661 百万円(前事業年度は経常損失 572 百万円)、当期純損失は 1,578 百万円(前事業年度は当期純損失 4,269 百万円)となりました。

当事業年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①眼鏡等小売事業

眼鏡等小売事業におきましては、平成 22 年1月1日より導入した新販売戦略「フレームオンリープライス」を主軸に、メインターゲットとする 40 歳以上のミドル・シニア層の販売件数の増加と販売単価の下げ止まりに取り組んでまいりました。また、原価率の改善、不採算店 28 店舗の閉鎖、棚卸資産の圧縮、ノンコア資産の売却など、固定費圧縮と資金の効率化を実行し、前向きな営業展開への準備を整えてまいりました。

営業施策としましては、「レディースデイ」や「親子割」など、ファミリー層を意識した施策、高付加価値フレームやシニアレンズのお買得商品をご提供するなど当社重要顧客であるシニア層を意識した施策を展開しました。また、各地で通常店頭には並ばない有名ナショナルブランドフレームを揃えた催事「特別ブランドフェア」の期間限定開催など当社の強みを最大限に活かした特別セールを展開いたしました。

商品施策としましては、顧客ニーズも低価格商品志向が一巡し、より機能性を重視した高付加価値商品にシフトするなど変化が見え始め、技術力・提案力を武器とする総合メガネ店に有利となる兆しも出てきております。このような状況の中、本年3月には新素材とチタンを組み合わせたハイブリッドフレーム「エバーフォース」を、また、4月には新素材を全面に使用したフレーム「ベータプラ」を連続して投入するなど、画期的な戦略商品により売上の回復を見込んでおりました。

しかしながら、本年3月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、東北地方の店舗 16 店舗が長期休業、関東の 175 店舗が計画停電による営業時間の短縮など、店舗網が東日本中心である当社は少なからず影響を受ける結果となりました。また、震災後の自粛ムードの広がりなど、個人消費マインドの急速な低下につながり、売上・利益とも当初計画より大きく落ち込む結果となりました。

店舗施策としましては、当事業年度における新規出店は0店舗、移転出店は4店舗、閉鎖店舗は 28 店舗となりました。

この結果、売上高は 21,664 百万円(前事業年度比 9.8%減)、営業損失は 410 百万円(前事業年度は営業損失 235 百万円)となりました。

【訂正後】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済政策等により一時的な需要増の傾向があるものの、依然として緩やかなデフレ傾向、円高の進行、さらに本年3月 11 日に発生いたしました東日本大震災により、先行きは不透明な状況で推移しました。

眼鏡等小売業界におきましても、依然として低価格専門店による単価低減の進行や一層激しくなった競合企業間の価格競争による影響で眼鏡等小売市場の縮小に拍車をかけ、一段と厳しい状況で推移しております。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記各事業の営業活動の結果、当事業年度の業績は、売上高は 22,406 百万円(前事業年度比 10.6%減)、営業損失は 584 百万円(前事業年度は営業損失 429 百万円)、経常損失は 706 百万円(前事業年度は経常損失 572 百万円)、当期純損失は 1,624 百万円(前事業年度は当期純損失 4,269 百万円)となりました。

当事業年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 眼鏡等小売事業

眼鏡等小売事業におきましては、平成 22 年1月1日より導入した新販売戦略「フレームオンリープライス」を主軸に、メインターゲットとする 40 歳以上のミドル・シニア層の販売件数の増加と販売単価の下げ止まりに取り組んでまいりました。また、原価率の改善、不採算店 28 店舗の閉鎖、棚卸資産の圧縮、ノンコア資産の売却など、固定費圧縮と資金の効率化を実行し、前向きな営業展開への準備を整えてまいりました。

営業施策としましては、「レディースデイ」や「親子割」など、ファミリー層を意識した施策、高付加価値フレームやシニアレンズのお買得商品をご提供するなど当社重要顧客であるシニア層を意識した施策を展開しました。また、各地で通常店頭には並ばない有名ナショナルブランドフレームを揃えた催事「特別ブランドフェア」の期間限定開催など当社の強みを最大限に活かした特別セールを展開いたしました。

商品施策としましては、顧客ニーズも低価格商品志向が一巡し、より機能性を重視した高付加価値商品にシフトするなど変化が見え始め、技術力・提案力を武器とする総合メガネ店に有利となる兆しも出てきております。このような状況の中、本年3月には新素材とチタンを組み合わせたハイブリッドフレーム「エバーフォース」を、また、4月には新素材を全面に使用したフレーム「ベータプラ」を連続して投入するなど、画期的な戦略商品により売上の回復を見込んでおりました。

しかしながら、本年3月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、東北地方の店舗 16 店舗が長期休業、関東の 175 店舗が計画停電による営業時間の短縮など、店舗網が東日本中心である当社は少なからず影響を受ける結果となりました。また、震災後の自粛ムードの広がりなど、個人消費マインドの急速な低下につながり、売上・利益とも当初計画より大きく落ち込む結果となりました。

店舗施策としましては、当事業年度における新規出店は0店舗、移転出店は4店舗、閉鎖店舗は 28 店舗となりました。

この結果、売上高は 21,599 百万円(前事業年度比 10.1%減)、営業損失は 456 百万円(前事業年度は営業損失 235 百万円)となりました。

【訂正前】

<次期業績見通し>

(省略)

以上により、業績につきましては、売上高 **22,334** 百万円（当事業年度比 0.6%減）、営業利益 **72** 百万円、経常損失 **61** 百万円、当期純損失 **247** 百万円を見込んでおります。

【訂正後】

<次期業績見通し>

(省略)

以上により、業績につきましては、売上高 **22,334** 百万円（当事業年度比 0.3%減）、営業利益 **72** 百万円、経常損失 **61** 百万円、当期純損失 **247** 百万円を見込んでおります。

【訂正前】

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて 401 百万円(前事業年度末比 8.1%減)減少し、4,549 百万円となりました。これは、未収入金が 212 百万円増加しましたが、現金及び預金が 301 百万円減少したこと、また、商品が 293 百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて 4,570 百万円(前事業年度末比 32.6%減)減少し、9,454 百万円となりました。これは、有形固定資産が 3,785 百万円減少したこと、また、敷金及び保証金が 636 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて 5,005 百万円(前事業年度末比 26.3%減)減少し、14,017 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて 590 百万円(前事業年度末比 6.5%増)増加し、9,621 百万円となりました。これは、短期借入金が 1,661 百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が 788 百万円減少したこと、未払金が 168 百万円減少したこと、並びに、買掛金が 157 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて 4,022 百万円(前事業年度末比 44.4%減)減少し、5,029 百万円となりました。これは、長期預り保証金が 2,469 百万円減少したこと、社債が 1,108 百万円減少したこと、並びに、長期借入金が 506 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて 3,431 百万円(前事業年度末比 19.0%減)減少し、14,651 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて 1,573 百万円減少し、633 百万円の債務超過となりました。これは、当期純損失 1,578 百万円の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(省略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率	29.5	19.8	4.9	<u>△4.5</u>
時価ベースの自己資本比率	23.6	5.9	8.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	10.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.1	—

【訂正後】

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて 395 百万円(前事業年度末比 8.0%減)減少し、4,555 百万円となりました。これは、未収入金が 212 百万円増加しましたが、現金及び預金が 301 百万円減少したこと、また、商品が 286 百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて 4,570 百万円(前事業年度末比 32.6%減)減少し、9,454 百万円となりました。これは、有形固定資産が 3,785 百万円減少したこと、また、敷金及び保証金が 636 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて 4,998 百万円(前事業年度末比 26.3%減)減少し、14,024 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて 642 百万円(前事業年度末比 7.1%増)増加し、9,673 百万円となりました。これは、短期借入金が 1,661 百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が 788 百万円減少したこと、未払金が 168 百万円減少したこと、並びに、買掛金が 171 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて 4,022 百万円(前事業年度末比 44.4%減)減少し、5,029 百万円となりました。これは、長期預り保証金が 2,469 百万円減少したこと、社債が 1,108 百万円減少したこと、並びに、長期借入金が 506 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて 3,379 百万円(前事業年度末比 18.7%減)減少し、14,703 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて 1,618 百万円減少し、678 百万円の債務超過となりました。これは、当期純損失 1,624 百万円の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(省略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率	29.5	19.8	4.9	<u>△4.8</u>
時価ベースの自己資本比率	23.6	5.9	8.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	10.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.1	—

【訂正前】

(4) 事業等のリスク

1. 眼鏡等小売事業について

(2) 敷金及び保証金について

当社では、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成 23 年4月末現在 5,913,009 千円(総資産に対する割合 42.2%)であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社では賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項(支払賃料と敷金及び保証金との相殺等)を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社では多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOLTジャパン株式会社からの仕入高は、平成23年4月期 1,576,777 千円(眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合 77.06%)となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成 23 年4月期 1,483,494 千円(コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合 56.62%)となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

【訂正後】

(4) 事業等のリスク

1. 眼鏡等小売事業について

(2) 敷金及び保証金について

当社では、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成 23 年4月末現在 5,913,009 千円(総資産に対する割合 42.2%)であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社では賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項(支払賃料と敷金及び保証金との相殺等)を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社では多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOLTジャパン株式会社からの仕入高は、平成 23 年4月期 1,568,351 千円(眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合 77.04%)となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成 23 年4月期 1,482,905 千円(コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合 56.63%)となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

【訂正前】

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、当事業年度においても営業損失 538,418 千円、経常損失 661,011 千円及び当期純損失 1,578,633 千円を計上したことにより 633,054 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(省略)

【訂正後】

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、当事業年度においても営業損失 584,183 千円、経常損失 706,776 千円及び当期純損失 1,624,398 千円を計上したことにより 678,819 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(省略)

【訂正前】

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 22 年4月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年4月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,881	921,090
売掛金	607,513	650,818
商品	2,519,816	2,225,841
貯蔵品	52,137	43,959
前渡金	83	36
前払費用	458,016	415,838
未収入金	64,437	276,542
その他	26,494	21,807
貸倒引当金	△334	△6,828
流動資産合計	4,951,046	4,549,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,908,430	※1 5,871,593
減価償却累計額	△5,677,868	△4,539,677
建物（純額）	※1 2,230,561	※1 1,331,915
構築物	1,331,472	862,574
減価償却累計額	△971,220	△705,934
構築物（純額）	360,252	156,640
機械及び装置	117,315	—
減価償却累計額	△110,398	—
機械及び装置（純額）	6,917	—
車両運搬具	46,807	32,441
減価償却累計額	△44,294	△30,831
車両運搬具（純額）	2,513	1,609
工具、器具及び備品	3,121,878	2,873,803
減価償却累計額	△2,732,843	△2,652,552
工具、器具及び備品（純額）	389,034	221,250
土地	※1 3,662,174	※1 1,154,678
有形固定資産合計	6,651,453	2,866,094
無形固定資産		
商標権	2,032	1,793
ソフトウェア	157,657	133,998
電話加入権	36,587	35,475
その他	5,227	5,227
無形固定資産合計	201,505	176,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 22 年4月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年4月 30 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 49,628	※1 45,955
出資金	934	1,184
従業員に対する長期貸付金	5,212	4,120
長期前払費用	175,804	150,013
長期未収入金	195,916	150,222
敷金及び保証金	※1 6,549,202	※1 5,913,009
長期預金	200,000	200,000
その他	88,746	37,533
貸倒引当金	△94,056	△90,582
投資その他の資産合計	7,171,389	6,411,456
固定資産合計	14,024,348	9,454,045
繰延資産		
社債発行費	47,636	14,846
繰延資産合計	47,636	14,846
資産合計	19,023,032	14,017,998
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,959,507	1,924,509
営業外支払手形	—	146,884
買掛金	1,151,179	993,836
短期借入金	※1・2 1,440,900	※1 3,102,665
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,891,861	※1 2,144,288
1年内償還予定の社債	931,200	143,000
未払金	383,238	214,947
未払費用	735,848	632,587
未払法人税等	150,898	136,896
前受金	142,655	73,360
預り金	94,549	74,346
前受収益	2,021	1,368
その他	※1 146,944	※1 32,464
流動負債合計	9,030,804	9,621,155
固定負債		
社債	2,465,100	1,356,500
長期借入金	※1 2,527,729	※1 1,221,700
関係会社借入金	—	800,000
株主、役員に対する長期債務	299,700	299,700
退職給付引当金	1,212,304	1,231,039
長期預り保証金	2,516,587	47,537
その他	30,764	73,419
固定負債合計	9,052,185	5,029,897
負債合計	18,082,989	14,651,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 22 年4月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年4月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,360	1,532,360
資本剰余金		
資本準備金	1,467,880	1,467,880
資本剰余金合計	1,467,880	1,467,880
利益剰余金		
利益準備金	19,350	19,350
その他利益剰余金		
別途積立金	5,092,710	5,092,710
繰越利益剰余金	△7,100,285	△8,678,919
利益剰余金合計	△1,988,224	△3,566,858
自己株式	△66,790	△66,799
株主資本合計	945,224	△633,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,182	363
評価・換算差額等合計	△5,182	363
純資産合計	940,042	△633,054
負債純資産合計	19,023,032	14,017,998

【訂正後】

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年 4 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,881	921,090
売掛金	607,513	650,818
商品	2,519,816	2,232,208
貯蔵品	52,137	43,959
前渡金	83	36
前払費用	458,016	415,838
未収入金	64,437	276,542
その他	26,494	21,807
貸倒引当金	△334	△6,828
流動資産合計	4,951,046	4,555,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,908,430	※1 5,871,593
減価償却累計額	△5,677,868	△4,539,677
建物（純額）	※1 2,230,561	※1 1,331,915
構築物	1,331,472	862,574
減価償却累計額	△971,220	△705,934
構築物（純額）	360,252	156,640
機械及び装置	117,315	—
減価償却累計額	△110,398	—
機械及び装置（純額）	6,917	—
車両運搬具	46,807	32,441
減価償却累計額	△44,294	△30,831
車両運搬具（純額）	2,513	1,609
工具、器具及び備品	3,121,878	2,873,803
減価償却累計額	△2,732,843	△2,652,552
工具、器具及び備品（純額）	389,034	221,250
土地	※1 3,662,174	※1 1,154,678
有形固定資産合計	6,651,453	2,866,094
無形固定資産		
商標権	2,032	1,793
ソフトウェア	157,657	133,998
電話加入権	36,587	35,475
その他	5,227	5,227
無形固定資産合計	201,505	176,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 22 年4月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年4月 30 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 49,628	※1 45,955
出資金	934	1,184
従業員に対する長期貸付金	5,212	4,120
長期前払費用	175,804	150,013
長期未収入金	195,916	150,222
敷金及び保証金	※1 6,549,202	※1 5,913,009
長期預金	200,000	200,000
その他	88,746	37,533
貸倒引当金	△94,056	△90,582
投資その他の資産合計	7,171,389	6,411,456
固定資産合計	14,024,348	9,454,045
繰延資産		
社債発行費	47,636	14,846
繰延資産合計	47,636	14,846
資産合計	19,023,032	14,024,365
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,959,507	1,924,509
営業外支払手形	—	146,884
買掛金	1,151,179	979,988
短期借入金	※1・2 1,440,900	※1 3,102,665
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,891,861	※1 2,144,288
1年内償還予定の社債	931,200	143,000
未払金	383,238	214,947
未払費用	735,848	632,587
未払法人税等	150,898	136,665
前受金	142,655	142,111
預り金	94,549	74,346
前受収益	2,021	1,368
その他	※1 146,944	※1 29,925
流動負債合計	9,030,804	9,673,288
固定負債		
社債	2,465,100	1,356,500
長期借入金	※1 2,527,729	※1 1,221,700
関係会社借入金	—	800,000
株主、役員に対する長期債務	299,700	299,700
退職給付引当金	1,212,304	1,231,039
長期預り保証金	2,516,587	47,537
その他	30,764	73,419
固定負債合計	9,052,185	5,029,897
負債合計	18,082,989	14,703,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 22 年4月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年4月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,360	1,532,360
資本剰余金		
資本準備金	1,467,880	1,467,880
資本剰余金合計	1,467,880	1,467,880
利益剰余金		
利益準備金	19,350	19,350
その他利益剰余金		
別途積立金	5,092,710	5,092,710
繰越利益剰余金	△7,100,285	△8,724,684
利益剰余金合計	△1,988,224	△3,612,623
自己株式	△66,790	△66,799
株主資本合計	945,224	△679,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,182	363
評価・換算差額等合計	△5,182	363
純資産合計	940,042	△678,819
負債純資産合計	19,023,032	14,024,365

【訂正前】

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
売上高		
商品売上高	25,061,494	22,472,152
売上高合計	25,061,494	22,472,152
売上原価		
商品期首たな卸高	3,587,395	2,519,816
当期商品仕入高	7,555,985	7,431,207
合計	11,143,380	9,951,024
商品期末たな卸高	2,519,816	2,225,841
売上原価合計	※1 8,623,563	※1 7,725,182
売上総利益	16,437,931	14,746,969
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,273,714	1,163,834
役員報酬	206,042	145,305
給料及び手当	5,094,779	4,566,675
退職給付費用	165,568	145,259
法定福利費	771,471	768,579
地代家賃	4,756,822	4,351,282
リース料	34,599	16,659
減価償却費	566,870	418,544
支払報酬	901,352	866,872
水道光熱費	490,265	458,845
その他	2,605,659	2,383,529
販売費及び一般管理費合計	16,867,146	15,285,388
営業損失 (△)	△429,214	△538,418
営業外収益		
受取利息	5,453	4,682
受取配当金	851	739
受取家賃	324	324
集中加工室管理収入	36,951	40,265
協賛金収入	26,626	14,161
事務受託収入	963	849
その他	25,952	30,670
営業外収益合計	97,122	91,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
営業外費用		
支払利息	127,142	156,787
社債利息	44,651	12,970
社債発行費償却	17,985	8,674
シンジケートローン手数料	5,015	2,880
社債保証料	24,240	11,522
その他	21,776	21,451
営業外費用合計	240,813	214,286
経常損失(△)	△572,905	△661,011
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 62,785
会員権買取益	29,050	16,982
受取補償金	—	18,839
その他	—	7,643
特別利益合計	29,050	106,250
特別損失		
固定資産売却損	※3 24,711	※3 2,428
固定資産除却損	※4 58,249	※4 18,698
減損損失	※5 2,994,916	※5 535,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,845
事業譲渡損	—	※6 42,836
店舗構造改革費用	※7 277,329	※7 65,981
事業構造改革費用	※8 63,414	※8 28,333
貸倒引当金繰入額	44,210	—
貸倒損失	30,334	—
投資有価証券評価損	—	9,704
ゴルフ会員権評価損	—	14,526
ゴルフ会員権売却損	—	3,786
社債償還損	—	44,642
店舗閉鎖損失	※9 26,639	※9 27,610
その他	10,383	82,176
特別損失合計	3,530,189	906,651
税引前当期純損失(△)	△4,074,044	△1,461,411
法人税、住民税及び事業税	121,549	117,222
過年度法人税等戻入額	△51,932	—
法人税等調整額	125,561	—
法人税等合計	195,177	117,222
当期純損失(△)	△4,269,222	△1,578,633

【訂正後】

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
売上高		
商品売上高	25,061,494	22,406,523
売上高合計	25,061,494	22,406,523
売上原価		
商品期首たな卸高	3,587,395	2,519,816
当期商品仕入高	7,555,985	7,417,941
合計	11,143,380	9,937,758
商品期末たな卸高	2,519,816	2,232,208
売上原価合計	※1 8,623,563	※1 7,705,549
売上総利益	16,437,931	14,700,973
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,273,714	1,163,834
役員報酬	206,042	145,305
給料及び手当	5,094,779	4,566,675
退職給付費用	165,568	145,259
法定福利費	771,471	768,579
地代家賃	4,756,822	4,351,282
リース料	34,599	16,659
減価償却費	566,870	418,544
支払報酬	901,352	866,872
水道光熱費	490,265	458,845
その他	2,605,659	2,383,298
販売費及び一般管理費合計	16,867,146	15,285,157
営業損失 (△)	△429,214	△584,183
営業外収益		
受取利息	5,453	4,682
受取配当金	851	739
受取家賃	324	324
集中加工室管理収入	36,951	40,265
協賛金収入	26,626	14,161
事務受託収入	963	849
その他	25,952	30,670
営業外収益合計	97,122	91,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
営業外費用		
支払利息	127,142	156,787
社債利息	44,651	12,970
社債発行費償却	17,985	8,674
シンジケートローン手数料	5,015	2,880
社債保証料	24,240	11,522
その他	21,776	21,451
営業外費用合計	240,813	214,286
経常損失(△)	△572,905	△706,776
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 62,785
会員権買取益	29,050	16,982
受取補償金	—	18,839
その他	—	7,643
特別利益合計	29,050	106,250
特別損失		
固定資産売却損	※3 24,711	※3 2,428
固定資産除却損	※4 58,249	※4 18,698
減損損失	※5 2,994,916	※5 535,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,845
事業譲渡損	—	※6 42,836
店舗構造改革費用	※7 277,329	※7 65,981
事業構造改革費用	※8 63,414	※8 28,333
貸倒引当金繰入額	44,210	—
貸倒損失	30,334	—
投資有価証券評価損	—	9,704
ゴルフ会員権評価損	—	14,526
ゴルフ会員権売却損	—	3,786
社債償還損	—	44,642
店舗閉鎖損失	※9 26,639	※9 27,610
その他	10,383	82,176
特別損失合計	3,530,189	906,651
税引前当期純損失(△)	△4,074,044	△1,507,176
法人税、住民税及び事業税	121,549	117,222
過年度法人税等戻入額	△51,932	—
法人税等調整額	125,561	—
法人税等合計	195,177	117,222
当期純損失(△)	△4,269,222	△1,624,398

【訂正前】

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,532,360	1,532,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,532,360	1,532,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,467,880	1,467,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,467,880	1,467,880
資本剰余金合計		
前期末残高	1,467,880	1,467,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,467,880	1,467,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,350	19,350
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,092,710	5,092,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,092,710	5,092,710
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,831,062	△7,100,285
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△4,269,222	△1,578,633
当期変動額合計	△4,269,222	△1,578,633
当期末残高	△7,100,285	△8,678,919
利益剰余金合計		
前期末残高	2,280,997	△1,988,224
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△4,269,222	△1,578,633
当期変動額合計	△4,269,222	△1,578,633
当期末残高	△1,988,224	△3,566,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
自己株式		
前期末残高	△66,777	△66,790
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△8
当期変動額合計	△13	△8
当期末残高	△66,790	△66,799
株主資本合計		
前期末残高	5,214,460	945,224
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△4,269,222	△1,578,633
自己株式の取得	△13	△8
当期変動額合計	△4,269,235	△1,578,642
当期末残高	945,224	△633,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,886	△5,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△295	5,545
当期変動額合計	△295	5,545
当期末残高	△5,182	363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,886	△5,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△295	5,545
当期変動額合計	△295	5,545
当期末残高	△5,182	363
純資産合計		
前期末残高	5,209,573	940,042
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△4,269,222	△1,578,633
自己株式の取得	△13	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△295	5,545
当期変動額合計	△4,269,531	△1,573,096
当期末残高	940,042	△633,054

【訂正後】

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,532,360	1,532,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,532,360	1,532,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,467,880	1,467,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,467,880	1,467,880
資本剰余金合計		
前期末残高	1,467,880	1,467,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,467,880	1,467,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,350	19,350
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,092,710	5,092,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,092,710	5,092,710
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,831,062	△7,100,285
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△4,269,222	△1,624,398
当期変動額合計	△4,269,222	△1,624,398
当期末残高	△7,100,285	△8,724,684
利益剰余金合計		
前期末残高	2,280,997	△1,988,224
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△4,269,222	△1,624,398
当期変動額合計	△4,269,222	△1,624,398
当期末残高	△1,988,224	△3,612,623

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
自己株式		
前期末残高	△66,777	△66,790
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△8
当期変動額合計	△13	△8
当期末残高	△66,790	△66,799
株主資本合計		
前期末残高	5,214,460	945,224
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△4,269,222	△1,624,398
自己株式の取得	△13	△8
当期変動額合計	△4,269,235	△1,624,407
当期末残高	945,224	△679,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,886	△5,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△295	5,545
当期変動額合計	△295	5,545
当期末残高	△5,182	363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,886	△5,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△295	5,545
当期変動額合計	△295	5,545
当期末残高	△5,182	363
純資産合計		
前期末残高	5,209,573	940,042
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△4,269,222	△1,624,398
自己株式の取得	△13	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△295	5,545
当期変動額合計	△4,269,531	△1,618,861
当期末残高	940,042	△678,819

【訂正前】

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年5月1日 至 平成 22 年4月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年5月1日 至 平成 23 年4月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△4,074,044	<u>△1,461,411</u>
減価償却費	575,088	421,992
減損損失	2,994,916	535,082
長期前払費用償却額	72,476	65,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,114	41,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,210	3,020
受取利息	△5,453	△4,682
受取配当金	△851	△739
支払利息	127,142	156,787
社債利息	44,651	12,970
社債発行費償却	17,985	8,674
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	3,786
固定資産売却益	—	△62,785
会員権買取益	△29,050	△16,982
受取補償金	—	△18,839
固定資産売却損	24,711	2,428
固定資産除却損	58,249	18,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,845
事業譲渡損益 (△は益)	—	42,836
店舗構造改革費用	277,329	65,981
ゴルフ会員権評価損	—	14,526
社債償還損	—	44,642
店舗閉鎖損失	26,639	27,610
事業構造改革費用	63,414	28,333
貸倒損失	30,334	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,704
売上債権の増減額 (△は増加)	130,431	△43,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,065,555	<u>302,154</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,164	<u>△45,456</u>
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,420	△98,019
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△180,123	<u>△317,364</u>
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△160,515	△39,019
その他	120,544	<u>249,221</u>
小計	1,222,015	△22,471
利息及び配当金の受取額	1,674	1,283
利息の支払額	△168,127	△193,567
法人税等の支払額	△132,786	△121,685
法人税等の還付額	2,061	235
その他	△61,228	△100,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,609	△436,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,972	△67,944
有形固定資産の売却による収入	264,815	351,977
無形固定資産の取得による支出	△30,945	△28,386
敷金及び保証金の差入による支出	△121,214	△31,244
敷金及び保証金の回収による収入	1,729,002	445,444
長期前払費用の取得による支出	△29,255	△44,828
その他	△5,227	6,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,615,203	631,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△89,100	2,461,765
長期借入金による収入	1,050,000	99,800
長期借入金の返済による支出	△1,504,244	△1,153,401
社債償還による支出	△2,006,200	△1,896,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,048	△8,177
配当金の支払額	△691	△148
その他	△13	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,565,297	△496,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,483	△301,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,365	1,222,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,222,881	※1 921,090

【訂正後】

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年5月1日 至 平成 22 年4月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年5月1日 至 平成 23 年4月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△4,074,044	△1,507,176
減価償却費	575,088	421,992
減損損失	2,994,916	535,082
長期前払費用償却額	72,476	65,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,114	41,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,210	3,020
受取利息	△5,453	△4,682
受取配当金	△851	△739
支払利息	127,142	156,787
社債利息	44,651	12,970
社債発行費償却	17,985	8,674
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	3,786
固定資産売却益	—	△62,785
会員権買取益	△29,050	△16,982
受取補償金	—	△18,839
固定資産売却損	24,711	2,428
固定資産除却損	58,249	18,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,845
事業譲渡損益 (△は益)	—	42,836
店舗構造改革費用	277,329	65,981
ゴルフ会員権評価損	—	14,526
社債償還損	—	44,642
店舗閉鎖損失	26,639	27,610
事業構造改革費用	63,414	28,333
貸倒損失	30,334	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,704
売上債権の増減額 (△は増加)	130,431	△43,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,065,555	295,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,164	△59,304
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,420	△98,019
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△180,123	△248,844
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△160,515	△39,019
その他	120,544	246,682
小計	1,222,015	△22,471
利息及び配当金の受取額	1,674	1,283
利息の支払額	△168,127	△193,567
法人税等の支払額	△132,786	△121,685
法人税等の還付額	2,061	235
その他	△61,228	△100,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,609	△436,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,972	△67,944
有形固定資産の売却による収入	264,815	351,977
無形固定資産の取得による支出	△30,945	△28,386
敷金及び保証金の差入による支出	△121,214	△31,244
敷金及び保証金の回収による収入	1,729,002	445,444
長期前払費用の取得による支出	△29,255	△44,828
その他	△5,227	6,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,615,203	631,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△89,100	2,461,765
長期借入金による収入	1,050,000	99,800
長期借入金の返済による支出	△1,504,244	△1,153,401
社債償還による支出	△2,006,200	△1,896,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,048	△8,177
配当金の支払額	△691	△148
その他	△13	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,565,297	△496,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,483	△301,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,365	1,222,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,222,881	※1 921,090

【訂正前】

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
<p>当社は、前事業年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び純損失を計上しております。</p> <p>当事業年度におきましても営業損失429,214千円、経常損失572,905千円、当期純損失4,269,222千円を計上しております。加えて、当社が締結しているシンジケート・ローン契約には財務制限条項への抵触により、期限の利益喪失事由に該当しているものがあります。</p> <p>以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象又は状況を解消すべく、新「事業計画」を策定し、粛々と実行しております。「同計画」の骨子は以下のとおりであります。</p> <p>①コア事業への経営資源の集中 眼鏡等小売事業に集中 経営資源を眼鏡等小売事業に集中し、既存店舗の業績を改善 ノンコア資産の処分 遊休不動産、非事業用不動産の売却</p> <p>②業績不振店の閉鎖 損益、ROI観点により業績不振店の閉鎖を実施</p> <p>③収益体質の改善 販売戦略の見直し 販売方式の変更による販売件数の増加、原価率の改善 業態の集約、テコ入れ セールスプロモーションの強化、効率化 経費の削減</p> <p>④財務体質の改善 スリム化、有利子負債の圧縮 ノンコア資産の売却により、有利子負債を圧縮</p> <p>また、当社は金銭消費貸借契約及びシンジケート・ローン契約等の約定返済スケジュールが早いことから当面の資金繰りの安定化を図る目的で全取引金融機関に対し、平成23年6月末までの間、全借入契約の元本の返済猶予を要請し全取引金融機関からの同意を得ております。加えて、当事業年度末において存在する財務制限条項を解除し新たな財務制限条項を付す旨、全取引金融機関から同意を得ており、当事業年度末までの財務制限条項抵触による期限の利益喪失は回避される見込みであります。</p> <p>しかしながら、当社は「同計画」を実行しておりますが、経営環境の悪化及び収益体質の改善が進まない場合もあり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、当事業年度においても営業損失538,418千円、経常損失661,011千円及び当期純損失1,578,633千円を計上したことにより633,054千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく前事業年度に策定した新「事業計画」を継続しつつ追加の諸施策を策定し、粛々と実行しております。なお、追加の諸施策は下記のとおりであります。</p> <p>①戦略商品投入による売上増加策 継続的な在庫圧縮を行い、新商品を順次投入できる体制が整ったため、積極的な戦略商品投入を行ってまいります。</p> <p>②売上原価率の改善 原価率の低い戦略商品の拡販により、原価率の改善を図ってまいります。</p> <p>③財務体質の改善 ノンコア資産の売却を継続的に実施し、有利子負債の圧縮に努めてまいります。</p> <p>④資本の増強 早期に資本の増強策の実施を検討してまいります。</p> <p>しかしながら、当社は「同計画」を粛々と実行しておりますが、経営環境の悪化及び収益体質の改善が進まない場合もあり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【訂正後】

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>当社は、前事業年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び純損失を計上しております。</p> <p>当事業年度におきましても営業損失429,214千円、経常損失572,905千円、当期純損失4,269,222千円を計上しております。加えて、当社が締結しているシンジケート・ローン契約には財務制限条項への抵触により、期限の利益喪失事由に該当しているものがあります。</p> <p>以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象又は状況を解消すべく、新「事業計画」を策定し、粛々と実行しております。「同計画」の骨子は以下のとおりであります。</p> <p>①コア事業への経営資源の集中 眼鏡等小売事業に集中 経営資源を眼鏡等小売事業に集中し、既存店舗の業績を改善 ノンコア資産の処分 遊休不動産、非事業用不動産の売却</p> <p>②業績不振店の閉鎖 損益、ROI観点により業績不振店の閉鎖を実施</p> <p>③収益体質の改善 販売戦略の見直し 販売方式の変更による販売件数の増加、原価率の改善 業態の集約、テコ入れ セールスプロモーションの強化、効率化 経費の削減</p> <p>④財務体質の改善 スリム化、有利子負債の圧縮 ノンコア資産の売却により、有利子負債を圧縮</p> <p>また、当社は金銭消費貸借契約及びシンジケート・ローン契約等の約定返済スケジュールが早いことから当面の資金繰りの安定化を図る目的で全取引金融機関に対し、平成23年6月末までの間、全借入契約の元本の返済猶予を要請し全取引金融機関からの同意を得ております。加えて、当事業年度末において存在する財務制限条項を解除し新たな財務制限条項を付す旨、全取引金融機関から同意を得ており、当事業年度末までの財務制限条項抵触による期限の利益喪失は回避される見込みであります。</p> <p>しかしながら、当社は「同計画」を実行しておりますが、経営環境の悪化及び収益体質の改善が進まない場合もあり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、当事業年度においても営業損失584,183千円、経常損失706,776千円及び当期純損失1,624,398千円を計上したことにより678,819千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく前事業年度に策定した新「事業計画」を継続しつつ追加の諸施策を策定し、粛々と実行しております。なお、追加の諸施策は下記のとおりであります。</p> <p>①戦略商品投入による売上増加策 継続的な在庫圧縮を行い、新商品を順次投入できる体制が整ったため、積極的な戦略商品投入を行ってまいります。</p> <p>②売上原価率の改善 原価率の低い戦略商品の拡販により、原価率の改善を図ってまいります。</p> <p>③財務体質の改善 ノンコア資産の売却を継続的に実施し、有利子負債の圧縮に努めてまいります。</p> <p>④資本の増強 早期に資本の増強策の実施を検討してまいります。</p> <p>しかしながら、当社は「同計画」を粛々と実行しておりますが、経営環境の悪化及び収益体質の改善が進まない場合もあり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【訂正前】

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,422千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <u>24,661</u>千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 54,980千円 機械及び装置 <u>7,804</u>千円 計 62,785千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,401千円 工具、器具及び備品 430千円 土地 <u>16,879</u>千円 計 24,711千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 <u>2,428</u>千円 計 2,428千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 52,268千円 構築物 66千円 工具、器具及び備品 <u>5,914</u>千円 計 58,249千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,071千円 構築物 2,350千円 機械及び装置 30千円 車両運搬具 23千円 工具、器具及び備品 <u>9,221</u>千円 計 18,698千円</p>

【訂正後】

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,422千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <u>24,737千円</u></p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 54,980千円 機械及び装置 <u>7,804千円</u> 計 62,785千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,401千円 工具、器具及び備品 430千円 土地 <u>16,879千円</u> 計 24,711千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 <u>2,428千円</u> 計 2,428千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 52,268千円 構築物 66千円 工具、器具及び備品 <u>5,914千円</u> 計 58,249千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,071千円 構築物 2,350千円 機械及び装置 30千円 車両運搬具 23千円 工具、器具及び備品 <u>9,221千円</u> 計 18,698千円</p>

【訂正前】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成 22 年5月1日 至 平成 23 年4月 30 日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	損益計算書 計上額 (注2)
	眼鏡等 小売事業	ゴルフ事業	通販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>21,664,880</u>	210,819	596,451	<u>22,472,152</u>	—	<u>22,472,152</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	<u>21,664,880</u>	210,819	596,451	<u>22,472,152</u>	—	<u>22,472,152</u>
セグメント利益	<u>△410,792</u>	18,033	△354	<u>△393,113</u>	△145,305	<u>△538,418</u>

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△145,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は役員報酬であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(関連情報)

当事業年度(自 平成 22 年5月1日 至 平成 23 年4月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>6,214,136</u>	<u>7,542,106</u>	<u>5,782,618</u>	156,392	<u>2,776,898</u>	<u>22,472,152</u>

【訂正後】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成 22 年5月1日 至 平成 23 年4月 30 日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	損益計算書 計上額 (注2)
	眼鏡等 小売事業	ゴルフ事業	通販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>21,599,251</u>	210,819	596,451	<u>22,406,523</u>	—	<u>22,406,523</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	<u>21,599,251</u>	210,819	596,451	<u>22,406,523</u>	—	<u>22,406,523</u>
セグメント利益	<u>△456,557</u>	18,033	△354	<u>△438,878</u>	△145,305	<u>△584,183</u>

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△145,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は役員報酬であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(関連情報)

当事業年度(自 平成 22 年5月1日 至 平成 23 年4月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>6,189,714</u>	<u>7,507,320</u>	<u>5,779,498</u>	156,392	<u>2,773,597</u>	<u>22,406,523</u>

【訂正前】

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 68円68銭	1株当たり純資産額 <u>△46円25銭</u>
1株当たり当期純損失金額(△) △311円89銭	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△115円33銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。	
同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	940,042	<u>△633,054</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	940,042	<u>△633,054</u>
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,790,880	13,790,880
普通株式の自己株式数(株)	102,859	102,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,688,021	13,687,961

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△4,269,222	<u>△1,578,633</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△4,269,222	<u>△1,578,633</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13,688,075	13,687,993

【訂正後】

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 68円68銭	1株当たり純資産額 <u>△49円59銭</u>
1株当たり当期純損失金額(△) △311円89銭	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△118円67銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。	
同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	940,042	<u>△678,819</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	940,042	<u>△678,819</u>
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,790,880	13,790,880
普通株式の自己株式数(株)	102,859	102,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,688,021	13,687,961

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△4,269,222	<u>△1,624,398</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△4,269,222	<u>△1,624,398</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13,688,075	13,687,993